

リスクマネーの積極的な供給

当行は、地域と共にある金融機関として、東日本大震災からの復興を目指し、被災により影響を受けたお客さまに対し、貸出の条件変更などの対応を積極的に行うとともに、金融サービスの提供と金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。

被災地の復興が進展するなかで、今後とも、震災復興のステージに応じた支援策を着実に実施するとともに、様々なライフステージにあるお客さまの課題・ニーズを適切に把握したうえで、事業性・将来性に着目した融資の推進や各種ファンドの活用等を通じて、リスクマネーを積極的に供給してまいります。

全与信先数

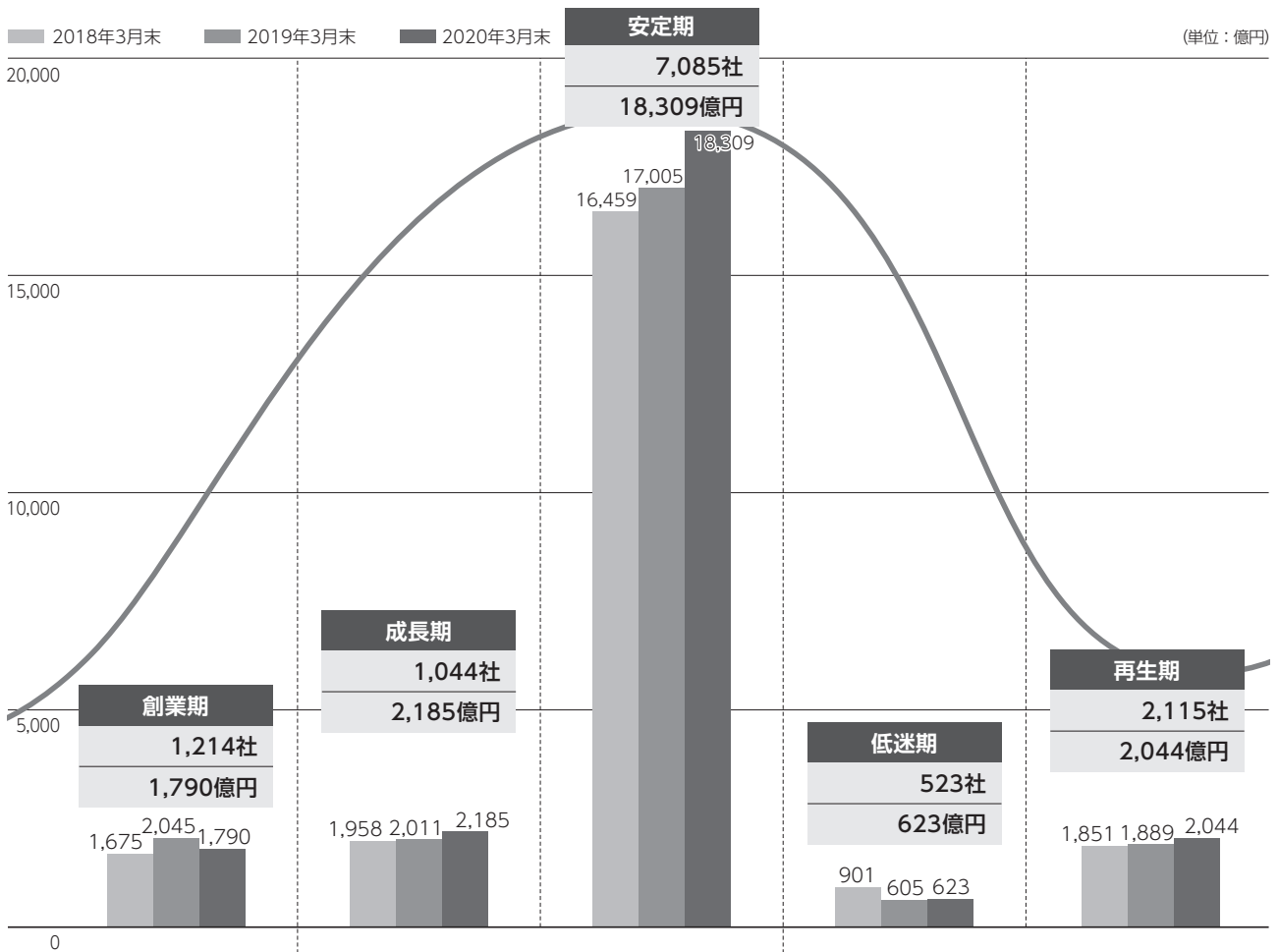
19,741社 (2020年3月末)

全与信先の融資残高

30,158億円 (2020年3月末)

※与信先は法人と個人事業主（融資残高がない先も含む）の取引先数を掲載しておりますが、下記ライフステージ別の与信先数には個人事業主と5期分の財務登録データがない法人は含まれておりません。(7,760社/融資残高5,207億円)

ライフステージ別の与信先数及び、融資額（先数：単体ベース） ※単体ベース：グループ内の各社をそれぞれ1社として計上



ライフステージに応じた当行の支援メニュー

- ・創業支援融資制度の活用
- ・ファンドの活用(七十七キャピタル)
- ・創業関連の補助金申請支援
- ・事業計画の作成支援
- ・外部支援機関との連携

- ・販路開拓支援(商談会)
- ・海外ビジネス支援
- ・企業誘致支援
- ・M&A支援

- ・経営改善計画策定支援
- ・ファンドの活用(震災関連)
- ・DES・DDS・債権放棄
- ・REVIC等公的機関の活用
- ・事業承継支援

事業再生支援および経営改善支援の強化

当行は、震災の影響により融資のご返済等に支障をきたしているお客さまを支援するため、お客さまの被災状況等に応じご返済額の軽減等を含めた貸出条件変更に柔軟に対応してまいりました。また、震災以降、事業再生や経営改善などのコンサルティング機能の強化を目的とし、専門部署である審査部「企業支援室」の人員を増員したほか、高度な事業再生ノウハウを有する外部専門家を審査部に駐在させるなど、体制強化を図ってまいりました。

震災復興のステージの進展により生じる新たな課題や多様なニーズに対して柔軟に対応するとともに、引続き、財務内容や収益性の課題解決に向けた分析・提案等により、お客さまの事業再生・経営改善支援に取り組んでまいります。

貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況（2020年3月期）

(単位：社)

条件変更総数				
950	好調先	順調先	不調先	計画なし先
	17	248	96	589

事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び、計画の達成状況（2020年3月期）

(単位：社)

実抜計画策定先数		
73	計画達成先数	計画未達成先数
	66	7

取引先の本業支援に関連する出向者受入れ数

(単位：人)

2020年3月期
12

地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業再生支援協議会の利用先数

REVICの利用先数

(単位：社)

2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
11	11	9

中小企業再生支援協議会の利用先数

(単位：社)

2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
25	21	33

事業再生支援先におけるDES・DDS・債権放棄を行った先数、及び、実施金額（2020年3月期）

DES・DDS・債権放棄
11社
30億円

ファンドの活用件数

2020年3月期
7件

当行が出資する主なファンド（注：2020年6月30日時点）

名称	規模	設立	出資者
東日本大震災 中小企業 復興支援ファンド	88億円	2012年 1月31日	無限責任組合員(運営者)／ 大和企業投資(株) 有限責任組合員／当行、中小 企業基盤整備機構他
みやぎ復興・ 地域活性化支援 ファンド	50億円	2014年 12月8日	無限責任組合員(運営者)／ (株)東北復興パートナーズ 有限責任組合員／ 当行、日本政策投資銀行、 地域経済活性化支援機構
THVP-1 号ファンド	96.8億円	2015年 8月31日	無限責任組合員(運営者)／ 東北大学ベンチャーパートナーズ(株) 有限責任組合員／当行、東北 大学 他
77ニュー ビジネスファンド	10億円	2016年 8月19日	無限責任組合員(運営者)／ 七十七キャピタル(株) 有限責任組合員／当行
みやぎ地域価値 協創ファンド	30億円	2018年 9月28日	無限責任組合員(運営者)／ DBJ地域投資(株)(日本政策投 資銀行100%子会社) 有限責任組合員／当行、日本 政策投資銀行
77ストラテジック・ インベストメント ファンド	20億円	2019年 3月25日	無限責任組合員(運営者)／ 七十七キャピタル(株) 有限責任組合員／当行
令和元年台風 及び新型コロナ ウイルス等被害 東日本広域復興 支援ファンド ※旧名称：令和 元年台風等被害 広域復興支援 ファンド	41.95億円 ※2020年 3月末時点 規模： 32.95億円	2020年 1月31日	無限責任組合員(運営者)／ REVICキャピタル(株)他 有限責任組合員／当行、東日 本地域の地方銀行他

地方創生への貢献

当行はお客さまとの緊密なリレーションのもと、お客さまの経営課題を共有し、課題解決策や事業価値の向上に向けた提案・支援に加え、産学官の各主体との連携を通じて、地域経済の成長、産業の発展に貢献することで地方創生を目指しております。

創業・新規事業支援関連

創業支援件数（2020年3月期）

(単位：件)

創業支援件数				
877	創業計画の策定支援	創業期の取引先への融資	政府系金融機関や創業支援機関の紹介	ベンチャー企業への助成金・融資・投資
	13	817	25	22

第二創業支援件数

2020年3月期
3件

地域中核企業支援・育成関連（事業性評価の促進）

当行が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合（2020年3月期）

先数：単体ベース	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高①	5,835社	7,693億円
全与信先数及び融資残高②	19,741社	30,158億円
①/②	29.6%	25.5%

経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先数に占める割合（2020年3月期）

(単位：社)

全与信先数①		
19,741	うちガイドライン活用先②	②/①
	4,380	22.2%

地元の中小企業と与信のうち、無担保融資先数、及び、無担保融資額の割合（2020年3月期）

(単位：社)

地元中小企業と与信先数①（先数：単体ベース）		
15,943	うち無担保融資先数②	②/①
	8,814	55.3%

(単位：億円)

地元中小企業向け融資残高③（先数：単体ベース）

11,886	うち無担保融資残高④	④/③
	2,712	22.8%

地元の中小企業と与信のうち、根抵当権を設定していない与信先の割合（2020年3月期）

(単位：社)

地元中小企業と与信先数①（先数：単体ベース）		
15,943	うち根抵当権未設定先数②	②/①
	12,629	79.2%

中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合、及び、100%保証付き融資額の割合（2020年3月期）

(単位：億円)

中小企業向け融資残高		
19,152	うち信用保証協会付き融資残高	うち100%保証付き融資残高
	970 (5.1%)	326 (1.7%)

ソリューション提案先数及び融資額、及び、全取引先数及び融資額に占める割合（2020年3月期）

(単位：社)

全取引先①		
18,779	うちソリューション提案先②	②/①
	7,583	40.4%

(単位：億円)

全取引先の融資残高③

30,158	うちソリューション提案先の融資残高④	④/③
	9,635	31.9%

地元への企業誘致支援件数

(単位：件)

2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
64	65	54

事業承継支援先数

(単位：社)

2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
367	404	591

M&A支援先数

(単位：社)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
アドバイザー契約締結先	15	23	25

販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外別）

(単位：社)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
地元	1,578	1,160	1,279
地元外	173	126	149
海外	16	18	20
合計	1,767	1,304	1,448

※双方が地元企業の場合は「地元」、一方が海外企業の場合は「海外」、それ以外は「地元外」にカウント

ご参考 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

「経営者保証ガイドライン」への取組状況	2019年度実績	
	実績	うち下半期実績
新規に無保証で融資した件数	2,454件	1,104件
新規融資件数	11,491件	5,516件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	21.6%	20.0%
事業承継時における保証徴求割合		
新旧両経営者から保証徴求	2.1%	1.5%
旧経営者のみから保証徴求	0.0%	0.0%
新経営者のみから保証徴求	85.6%	80.0%
経営者からの保証徴求なし	12.3%	18.5%

七十七ブランドの向上

当行は、顧客利便性の向上を図るほか、グループ機能の拡充等により地銀屈指の総合金融サービスの提供を実現します。また、融資・コンサルティング力とハートウォーミングな顧客対応力を兼ね備えた人材を育成すること等により、「七十七ブランド」の価値を高め、お客さまから選ばれ続ける銀行を目指します。

全取引先数と地域別の取引先数（先数：単体ベース）

(単位：社)

	2020年3月期		
	地元	地元外	
	宮城県	地元外東北地域	その他
全取引先数	20,763		
地域別の取引先数	16,964	3,799	
	16,964	2,332	1,467

メイン取引（融資残高1位）先数、及び、全取引先数に占める割合（先数：単体ベース）

(単位：社)

2020年3月期	
メイン取引先数 ①	8,299
全取引先数 ②	20,763
①/②	40.0%

当行がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数（先数：グループベース）

(単位：社・億円)

2020年3月期	
メイン取引先数	7,253
メイン先の融資残高	9,797
経営指標等が改善した先数	5,616

※グループベース：グループ内の複数社を1社として計上

経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移

(単位：億円)

2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
7,301	7,580	7,668

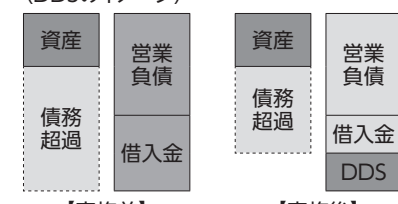
取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数（2020年3月期）

研修実施回数	参加者数	資格取得者数
24回	2,000人	75人

※資格取得者数については、中小企業診断士、動産評価アドバイザー、農業経営アドバイザー、水産業経営アドバイザーの合計人数

「金融仲介機能のベンチマーク」に関する用語等の補足説明

お取引先	法人や個人事業主の与信先（融資残高がない先も含む）のほか、ソリューション提案等の各種支援を行っているお客さま
与信先	融資枠や保証のみなど、融資残高がない先も含む
メイン先	お客さまの決算期時点の借入残高のうち、当行からの融資残高が1位の与信先
ライフステージ	①創業期：創業・第二創業から5年まで ②成長期：売上高平均で直近2期が過去5期の120%超 ③安定期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%以上120%以下 ④低迷期：売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満 ⑤再生期：貸付条件の変更または延滞がある期間
第二創業	①既に事業を営んでいるお取引先企業の後継者等が新規事業を開始すること ②既存の事業を譲渡（承継）した経営者等が新規事業を開始すること ③抜本的な事業再生によって企業が業種を変えて再建すること
経営改善計画の進捗状況	計画に対する売上の達成状況に基づき区分 ①好調：達成率120%超 ②順調：達成率80%以上120%以下 ③不調：達成率80%未満

実抜計画	経営改善計画において「実現可能性の高い抜本的な計画」のことであり、売上の達成率が80%以上の先を計画達成先として区分
DES・DDS	事業の将来性・経営改善の見通しがある企業に対し、過剰債務の解消を目的として債権の株式化（DES）、劣後化（DDS）によりバランスシートの改善を図り、経営改善につなげていく手法 DES：金融機関が既存債権を株式に切り替える手法 DDS：金融機関が既存債権を一般の債権よりも返済順位の低い「劣後ローン」に切り替える手法 (DDSのイメージ)  【実施前】 【実施後】
	条件停止付保証契約